

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 渡辺 仁二

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和5年11月7日（火）～同9日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

(2) 山口県下関市（2日目）

ア 農業振興に係る取り組みについて

(3) 山口県山口市（3日目）

ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

4 所感等

（1）山口県周南市は人口136,516人、世帯数67,855世帯（令和5年9月末現在）総面積は656.29㎡と流山市の約1.9倍の面積がある大きな市である。瀬戸内海沿いには工業地帯が広がり、市内には大阪から下関までを繋げる国道2号線が東西に渡り通っており物流や人の流れが活発な場所である。その国道2号線徳山西IC付近に建設された「道の駅ソレーネ周南」は平成26年に供用開始された施設であるが、国道沿いの施設である為整備にかかわる総事業費は国6億円、市1.3億円合計1.9億円となっている。施設概要として施設全体では22,900

m<sup>2</sup>（国12,900m<sup>2</sup>、市10,000m<sup>2</sup>）の広さがあり、駐車場台数は170台（大型車44台、小型車123台、身障者用3台）となる。また夜市川に隣接しており、水辺で遊べる親水護岸整備は県がおこなったもの。

店舗は軽食、食堂、情報発信及び特産物、お土産、コンビニ、農林水産物直売、製造販売と様々なコーナーがあり開業時から国道沿いということもあり24時間営業を行い、売上も年間約7億円、1日の売り上げ約200万円、年間来客数は80万人強と順調な運営を続けてきた。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年は売上では年間約6.4億円、1日の売り上げ約175万円、年間来客数は66万人と減少。令和4年にはコロナ前の水準までは戻ってきているが、今年令和5年から24時間営業を見直し、朝8時から20時の営業に変更をしている。

令和元年新「道の駅」のあり方検討会で道の駅は【地方創生・観光を加速する拠点】となる3つの目指す姿の提言が出された。その中で新「防災道の駅」が全国の安心拠点にするため、広域防災として「防災道の駅」の選定・支援と地域防災としてBCPの制定を促進とあり、令和3年6月に「防災道の駅」に選定された。

なお、開業当時からある防災施設としては防災備品収納倉庫と土嚢倉庫、井戸1ヶ所、かまど式ベンチ1ヶ所、マンホールトイレ5ヶ所となっている。避難所施設としてはとしてはかなり小規模、いや避難所としては使用が困難と感じたが、この防災道の駅制度は「都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅について、「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための授点的な支援を実施」とあり、防災機能の整備強化として最大5年の支援を受ける。イメージがあまり付きにくいのが、大規模災害時において自衛隊や警察、テックフォース等の救援活動の拠点、緊急物資等の基地機能、復旧復刻活動の拠点等になる場所である。

流山市では現在道の駅は無く、この様な広域的な防災拠点も無い。ましてや新たに建設しようにも敷地もないため今のところキックコマンタリーナの使用は想定をされている。が、人口も21万人を超えている現在では関東大震災などが発生した場合は対応

は困難を極める。流山 I C 付近に開設予定のハイウェイオアシスは民間施設ではあるが、いつか起こる災害に備えて、市としても協力できることは協力しつつ民間にも防災といったものを備えるよう提言していくことは大変重要であると考えている。

(2) 山口県下関市は人口 244,346 人、世帯数 128,688 世帯（令和 5 年 10 月末現在）総面積は 716.18 ㎡と流山市の約 2.0 倍の面積がある大きな市である。丘陵地が多く平野が少ない地形となっている。気候は年平均気温が 17.7℃、年間降水量は 1851.5 mm と一年を通じて温暖な気候に恵まれているが、冬季は日本海側の地域で風が強く、山間地域では寒い気候となる、平均気温は令和 3 年と 50 年前の調和 46 年を比較すると約 2.2℃上昇している。市の面積の約 7 割が森林で占められ、耕地面積は約 1 割、そのうち約 9 割が水田となっている。

生産条件が不利な中山間地域が多く、農業者の高齢化が進む中、集落営農組織の法人化、農業・農村の環境保全、環境負荷低減に向けての取り組み、安心安全な農産物生産を目指し推進事業に市として積極的に補助を行っている。

農家の状況として、平成 22 年には販売農家 4,206 戸、自給的農家 1,162 戸があったが、年々減少傾向にあり、令和 2 年には販売農家 2,488 戸、自給的農家 1,033 戸と約 35% も減少している。耕作の状況も見てみると、平成 22 年には田、畑、樹園地合わせて 6,107 ヘクタールあった耕作地は農家の減少と同じく減少傾向にあり令和 2 年には全体で 4,401 ヘクタールとなっており、約 28% 減少している。農業従事者の年齢も見てみると、65 歳以上の農業従事者は全体の約 83% も占めており高齢者の割合が多く新規就農者の確保が課題となっている。この高齢化や担い手不足の取り組みとして、農業機械の共同利用、農作業の共同化による経営効率化を図る集落営農法人化の取り組みが進み、この集落営農において効率化を図れる農機具を導入する「スマート農業」が行われている。

下関市の取り組みには大きく「生産者になるための補助」と「生産者への補助」と「生産物の販路への補助」の 3 段階の補助があ

る。まずは生産者になるための補助として「就農円滑化対策事業（あぐりチャレンジ推進事業）」があり、就農にあたっての疑問や不安を解消するための短期的な農業就業体験の場の提供を行っている。この事業に加えて、「新規就農者確保加速化事業」として就農体験を行っているが、前項のあぐりチャレンジとの違いは、指導農家の下で最短1ヶ月最長6ヶ月以内の農業就農体験を行い、必要な経費補助を行っているが、支援内容としては就農希望者へは125,000円/月 指導農家へは60,000円/月を支給するものである。また、楽天グループと協定を結ぶことにより民間の活力を生かした地元農業者を増やし、遊休農地を開拓し農地を増やす取り組みを行っている。

生産者への購入費補助として「スマート農業の推進」が令和3年から行われており、購入機器としては直進時自動操縦機能付田植車、自動操縦機能付トラクター、食味&収量センサ付コンバイン、ドローンの購入費用に当てられている。令和5年には3つの支援体制ができ、スマート農機普及支援として補助率2分の1以内、スマート農機の購入費補助となる。また、農業用ドローンの普及推進としてドローンレンタル普及支援とスマート農機具普及啓発支援があり、令和5年の実績としてはスマート農機具購入費補助13件、ドローン購入費補助1件、ドローンレンタル普及支援のうち、レンタル機の購入補助2件、ドローン免許講習8人、レンタル料補助2件、スマート農機具普及のためのイベントが12月に2回開催される予定である。

生産物の販路への補助としては市内に農産物や加工品を販売する農産物直売所が約30店舗あり各店舗それぞれ地域の農産物等を販売している。その他の取り組みとして「農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業」として「しもマル.net」の立ち上げがある。この取り組みは1. フェイスブックグループの開設、2. ホームページの開設、3. リアルマルシェの開催、4. 生産者応援セミナーの開催が行われている。

下関市の農業支援は実に多岐に渡っているのが大変素晴らしく、今後も新たな農業従事者が増やせる支援環境が充実していると感じました。特に米なので広い敷地での農業にはドローンといった

スマート農機具は今後欠かせないものであると感じた。流山市に置き換えて考えると、都市型農業である本市にドローン導入が必要かどうかは品目や農地の敷地などを加味して導入を検討する事になるが、今購入できるスマート農機具はやはり高額であり、これから様々なスマート農機具が開発されるであろう。市内農家の減少は地方自治体とは内容が少し違うかもしれないが、担い手不足は同じであると考える。こういった担い手不足解消の為の補助は流山市もの導入を考えることは必要であろう。

(3) 山口県山口市は人口191,074人、世帯数88,756世帯(令和5年11月1日現在)総面積は1023.23㎡と流山市の約29倍の面積がある大きな市である。山口県のほぼ真ん中に位置しており、南北に長く南は瀬戸内海に面し、北は島根県と接している。また、道路網が整備されており県内ほぼ全域から1時間30分以内で到着することができる。平成17年度に1市4町(山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町)が合併し、さらに平成21年度阿東町と合併をする。この合併により社会的、経済的、文化活動の中心である「山口」と山口県の陸の玄関としての市街地「小郡」の2つの大きな市街地を持つ山口市となった。

新幹線が停まる駅でもある新山口駅前に「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点に立った山口産業交流拠点施設を令和3年に建設。建築費110億円を掛けてKDDI維新ホールが完成したが、2000人を収容できる多目的ホールの他に注目すべきは「アカデミーハウス」(市自主事業)「産業交流スペースMegriba」(指定管理)とがあるが、アカデミーハウスは学生や若い社会人等を対象にした居住型人材育成施設。21人の若者が1年間の共同生活を行い、教育プログラムやワークショップを受けつつ次世代の地域リーダー育成を目指している。近隣賃貸アパートの相場よりかなり安く提供している。また、「産業交流スペースMegriba」では会員制のコワーキングスペースを始めフリースペースであるコミュニティラウンジやカフェ、シェアキッチン等を備え、ビジネスに関する相談支援やビジネスマッチングの場として、また新たなビジネスの体験場としてのチ

チャレンジショップもあり、若い起業家の育成に力を入れている。  
流山市では民間のコワーキングスペースは何箇所かあるが、行政が出資を行っている場所は現在無い。先日おたかの森ショッピングセンターFLAPS3階にて4ヶ月の期間限定ではあるが流山商工会議所が運営する「コワーキングスペース 創造の箱」がオープンしたが、地域で新たな創業者、起業家を支援する取り組みとしてはとても良いことだと考える。「母になるなら、流山市」のキャッチコピーの下、順調に人口を増やしてきた流山市である。現在は女性の創業支援を主に行っているが、今後は地域経済が重要になってくると考えると、商工会議所に丸投げの経済支援ではなく、市としてトータル的にサポートできる持続性の高い制度を確立すべきと考える。民間と連携を取ることがあまり上手ではない流山市、もっと地方の成功事例を研究し、公民連携を図れるよう議員としても視察を通じて知識を深め、一般質問等で取り上げ提案をしていきたい。

.....

.....

.....

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 うた桜子

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和5年11月7日（火）～同9日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

(2) 山口県下関市（2日目）

ア 農業振興に係る取り組みについて

(3) 山口県山口市（3日目）

ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

4 所感等

(1) 周南市：周南市の西の玄関口として、道路利用者が快適に休憩できる場所であり、道路情報、観光情報、周南ブランドを市内外に発信し、農林水産業の振興や地域の活性化につなげることを目的とした道の駅、「ソレーネ」を視察しました。総額19億円（国：6億円、市：13億円）を使って整備されました。また、ソレーネには商業施設だけでなく、万が一の災害に備えてマンホールトイレや井戸、土嚢倉庫、かまど式ベンチがありました。今後更なる集客を図るため道の駅ソレーネのパーク化が予定されています。流山市でも道の駅だけでなく、公園などの公共施設に設置しておくのは応用できるのではないかと思います。

(2) 下関市：スマート農業、オーガニック農業、しもマル.net について丁寧な説明を受けました。

①スマート農業は「農作業から No 作業へ」を目指しており、ドローンを使って農薬散布を行ったり、ラジコン草刈機付属の AI センサーで必要な箇所に除草剤を撒いたりなど、農家の高齢化や人材不足に配慮して農作業の重労働を極力無くして行こうという農業システムです。流山市も同様、農家の高齢化や農家離れの問題を抱えてはいますが、農家自体が小規模なところが多いため、高額な機械の購入は導入が難しいという問題があります。また、農家の近くには民家や子どもの施設も多く、農薬や除草剤を気にする住民も少なくないため、お勧めはできないと思いました。しかし、減農薬農法か無農薬農法にすると雑草の処理に手間がかかる上に、農業従事者の数が減っている今、あまり挑戦する農家がないのが現状です。これにはシンプルなラジコン草刈り機がとても魅力的だと思いました。

②下関市、楽天グループ（株）、楽天農業（株）の 3 者協定により、遊休地等を活用したオーガニック農業の推進や新規就農者育成、ICT 活用の支援等に連携協力して農業の活性化と地域経済の発展を目指した取り組みが始まりました。これにより、有機農家の独立支援、有機栽培の生産販売を促進します。今のところ令和 4 年の 3 月から始まって、7 名が採用に至ったとのことです。流山市でも有機農業に興味を持っている方はいるので、楽天ファームが流山にも適しているか視察に行きたいと思いました。また、流山市に応用は難しいかも知れませんが、農山村保全活動の一環として別団体が無農薬農法のアイガモ農法を行っていて、とても興味深いと思いました。

③下関マルシェという意味の「しもマル.net」という農林水産業者の販路開拓支援事業があります。まず Facebook にて生産者からの旬な情報などを発信できるようになっており、今は 3,600 人の参加者がいるそうです。また、下関の市長が自ら YouTube に出演し、下関の産物を使ったクッキング 動画もアップされていて、生産者の高齢化や労働力不足を解消するために尽力されているのが伝わりました。また、マルシェやセミナーも開催し、下関市の地

産地消の促進への本気度を感じました。

以上、流山市の土地柄を念頭に参考にできるものは提案できればと思いました。

(3) 山口市：産業交流拠点施設「KDDI 維新ホール」は、山口県ナンバーワンビジネス街の形成を図るため、産業創造・にぎわい創造・生活文化創造の3つの視点で作られた施設です。施設には2,000席も収納能力を持ったホールがあり、コンベンション、展示会、コンサート、演劇、市民活動の発表の場として使用されています。また、メグリバというビジネスの実戦の場としてのコワーキングスペースもあり、チャレンジの機会が用意されています。その他にも健康づくりの創出拠点としてメディフィットラボ、シェアハウス型の若手人材育成施設としてアカデミーハウスが揃っています。これにより、令和4年度には、山口市の創業者数が128人、起業時に様々な財政的支援が受けられる特定創業等支援者申請者が13人となりました。内容としては県レベルのプロジェクトですが、自治体がビジネスサポートに力を入れることで、若者の独立を促し、市の活性化が促進され大変感心しました。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 戸 辺 滋

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和5年11月7日（火）～同9日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

(2) 山口県下関市（2日目）

ア 農業振興に係る取り組みについて

(3) 山口県山口市（3日目）

ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

4 所感等

.....(1) 山口県周南市 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について.....

.....周南市は山口県の東南部に位置し、平成15年4月に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の2市2町が合併したことにより誕生した。市域は東西約3.7km、南北約3.9km、面積は656.29km<sup>2</sup>を有し、人口は令和5年9月末時点で約13万6500人となっている。今回の視察では、平成26年に供用開始となった道の駅ソレーネ周南を視察した。同施設は国道2号線沿いに立地しており、国土交通省山口河川国道事務所と周南市が一体と

なって整備している。総事業費は約19億円で、その内訳については、国が6億円で駐車場とトイレを整備し、市が13億円で建物を整備している。なお、市の道の駅事業債としては合併特例債を活用している。商業施設としては、特産品や土産物も陳列するコンビニエンスストアや、地元の農林水産物を直売するコーナー、食堂及び軽食コーナー等のスペースが設けられる他、親水護岸やテラス席、研修交流室も設置されており、年間客数及び年間売上はピークであった平成30年度で85万人、約7億4000万円を売り上げていたが、新型コロナウイルスの影響を受け減少。しかし、令和4年度以降は、コロナ禍前の水準まで戻りつつある。

同施設の特徴として挙げられるのが、「重点道の駅」と「防災道の駅」に選定されている点である。国土交通省は平成26年度より、地方創生の核となる優れた取り組みを選定し、重点的に支援する取り組みをスタートしているが、ソレーネ周南の施設内に地域包括支援センターをサポートする、高齢者等の相談窓口を設置することや、道の駅にて販売する農作物等を宅配業者の協力を得て集荷するといった支援の実施、更には買い物弱者対策として移動販売車による買い物支援を実施する等、これらの取り組みが評価され、平成28年1月に重点道の駅に選定されている。また、重点道の駅に選定された後も、施設内にバス停を設置しアクセスの向上に努める等、地域の高齢化の進展に合わせた取り組みも注目すべき点である。

また、国土交通省では、道の駅第3ステージの取り組みの一環として、都道府県の地域防災計画等で広域的な防災拠点に位置付けられている道の駅を「防災道の駅」として選定し、その役割を果たすためにソフト・ハードの両面から重点的に支援する取り組みを開始しているが、同施設は令和3年6月に防災道の駅として選定されている。これにより、県内で大規模な災害が発生した際、被災地に応援部隊の活動拠点を確保するまでの一時的な集合地点や活動拠点としての機能が求められるが、同施設には土嚢倉庫や井戸、かまど式ベンチや5基のマンホールトイレが整備されており、今後は国により貯水槽の設置や研修

交流施設の無停電化に向けた工事も計画されていることから、防災拠点としての機能が更に向上するとのことであった。

今回の視察を通じ、休憩施設や商業施設としての利便性は勿論のこと、地域福祉の向上や防災拠点としての機能の充実等、道の駅の更なる進化が求められていることが十分に理解できた。また、道の駅の整備や運営をすることは、流山市にとって現実的なこととは思えないが、交流拠点としての在り方や更なる賑わいの創出といった観点から、同施設の視察を通じ参考となるべき点が多くあった。

## (2) 山口県下関市 農業振興に係る取り組みについて

本州の最西端に位置する下関市は、平成17年2月に旧下関市と旧豊浦郡4町の合併により新たに設置された、人口約27万人を擁する県下最大の都市であり、県下唯一の中核市である。市域は東西約36.6km、南北約51.5km、面積は716.18km<sup>2</sup>を有している。今回は下関市の農業振興に係る取り組みについて視察したが、スマート農業の推進や新規就農者の育成、楽天グループ㈱及び楽天農業㈱との農業連携協定の締結等、多岐に渡る取り組みがなされていた。

まず、スマート農業の推進については「めざせ!『農作業』から『0(ノー)作業』へ」をテーマに、平成30年度から事業を展開しており、令和5年度は自動操舵付きトラクターやラジコン草刈り機等のスマート農機やドローンの購入に係る費用の一部を市が補助する「スマート農機普及支援」、ドローンレンタル機の購入補助及びドローンレンタル料金の補助や、ドローン免許講習を推進する「ドローンレンタル普及支援」、ドローン普及のための体験イベントを開催する「スマート農機普及啓発支援」の3つの支援について、計3500万円の予算を計上しており、各種スマート農機やドローンの普及を推進している。なお、補助率はいずれも1/2以内となっている。また、ドローン普及のための体験イベントは、本年12月に2回実施する予定とのことであった。また、スマート農機の普及により農

作業の自動化は推進できるものの、現状を「見える化」し、データに裏付けされた判断に基づく営農の実践するためにも、更なるICT技術の活用を推進し、より効果的かつ効率的な営農を実現することが今後の課題と捉えているとのことであった。

次に新規就農者への支援については、「就農円滑化対策事業（あぐりチャレンジ推進事業）」を実施。この事業は15日以内の短期間の農業就業体験を支援するもので、JA山口県やJA青壮年部、集落営農法人等と委託契約し、希望者を委託先で受け入れ就農に関する不安を解消し、新たな農業者の確保及び育成を目指すものである。受け入れ実績としては令和3年度が4件、令和3年度が6件、令和4年度が4件となっており、事業費は各年度100万円を計上している。また、令和5年度の主な取り組みとして、オンラインによる相談体制の整備がなされている。新規就農を目指す方にとっては慣れない環境に何かと戸惑うことも想定されることから、相談体制を強化することは重要な取り組みであると考えている。

次に、楽天グループ(株)及び楽天農業(株)との農業連携協定の締結については、令和4年3月18日に3者による連携協定が締結。遊休農地等を開墾しオーガニック圃場に再生、独自農法による農薬化学肥料を使用しない有機野菜を大規模栽培すると共に、オーガニックのカットサラダ工場や冷凍野菜工場を有していることから、これらの商品を楽天市場や大手スーパーマーケット、生協等で販売することを可能としている。下関市での状況については、令和4年度末時点で国営農地開発事業により造成された農地約34ヘクタールが提供され、その内25ヘクタールが植栽面積となっている。ただ、大きな課題として、有害鳥獣による被害（特にサルによる被害）が深刻であり、ワイヤーメッシュ柵の設置等の対策を進めているものの、更なる被害抑制策が必要とのことであった。

他にも就農者等への支援として、市長をプロジェクトリーダーとし、SNSを活用して農産物や水産物に関する情報発信を積極的に行う取り組みや、市役所前の広場を活用したマルシェの開催等、販売促進にも力点が置かれていることが確認できた。

人手不足や後継者不足に直面する我が国の農業にとって、若年層が魅力を感じる積極的な情報発信を始めとする新たな取り組みは必須であり、スマート農機等の導入を更に推進することにより、次の時代の農業の在り方を明示することが重要であると改めて感じる事ができた。一方で、スマート農機は未だ高額なものが多い点や、鳥獣による農作物の被害等、農業を取り巻く環境は厳しいものがあり、各自治体で出来得る支援も限られることから、国を挙げての一層の支援が不可欠であると痛感した。

### (3) 山口県山口市 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

山口市は県のほぼ中央に位置し、平成17年10月に旧山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併、平成22年1月には阿東町が合併し、面積は約1023km<sup>2</sup>と県下最大の市域を有している。人口は、令和5年10月1日現在で約19万1000人となっており、行政や文化等の中心となる山口都市核と、交通の要衝であり新たな交流や経済の拠点となる、小郡都市核の2つの市街地を都市核と位置付け、広域県央中核都市づくりを推進している。今回は、小郡都市核に位置し、令和3年3月に新山口駅近くに完成した、山口市産業交流拠点施設「KDDI維新ホール」について視察した。

同施設は、県内随一のビジネス街の形成を図るための中核として建設されたものであり、産業や賑わい、生活文化の創造の視点に立った施設整備がなされている。主な構成施設としては、県内最大の2000席の収納能力を有し、座席を収納して平土間としても活用できるメインホールを中心に、産業交流スペースやアカデミーハウス、会議室等で構成されている。メインホールは当初50%の稼働率を目指していたが、令和4年度の稼働率は約62%となっており、コンサート等での使用は勿論のこと、企業による各種研修等でも利用されていることが確認できた。

また、今回の視察の最大の目的である、産業交流スペース「メグリバ」は、㈱ツクリエが指定管理者として運営しており、同スペースは会員制のコワーキングスペースやフリースペース、シェアキッチン等で構成され、創業をはじめとするビジネスに関する相談支援や、ビジネスマッチングの促進等に取り組んでいる。同施設での相談件数は令和4年度522件であり、主な相談内容としては、ビジネス展開についてのアドバイスを求めるものや、起業する上での留意点、補助金や資金繰りに関する事柄等、開業前の相談が増加傾向にあるとのことであった。

また、同施設内には特設スペースである「チャレンジショップ」が設けられている。これは、小売業を目指す開業希望者や、中小企業等が自社商品の認知促進や販売促進等を目的に、試験的に商品販売が行えるスペースで、テーブル型の展示台7机を用意し、1ヵ月5000円で出店できるものであり、手数料として10%支払えば委託販売も可能としている。視察時にもアクセサリー販売やお菓子の販売等、多くの開業希望者や中小企業が出展していることが確認できた。

指定管理者は他にも、セミナーや異業種交流のためのイベントの開催、冊子の作成及び関係機関等への配架等、多くの事業を実施しており、幅広い支援が実施されていることが確認できた。流山市においても行政として創業支援に取り組み、着実に結果として結びついているものと捉えているが、山口市のように異業種間の交流や開業後の支援については十分な体制が整えられているとは言い難く、今回の視察を通じて改めて今後の課題を整理することができた。

以上

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 石原 修治

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和5年11月7日（火）～同9日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

(2) 山口県下関市（2日目）

ア 農業振興に係る取り組みについて

(3) 山口県山口市（3日目）

ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

4 所感等

(1) 周南市「防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」」  
について

道の駅ソレーネ周南は、道路利用者の利便性の向上や周南市の農林水産物及び特産品の販売、地域情報の発信を通じた産業の振興及び地域の活性化を図るため、周南市道のソレーネ周南条例に基づき、平成26年に設置されたものです。本施設は国道2号線に接し、山陽自動車道徳山西ICに近接しており立地に恵まれ、賑わいや交流の拠点になるなど、周南市の西の玄関口になっている。

また、産地地消や高齢者の安心な暮らしの確保、雇用の場の創

出など周南市の産業や地域の振興に加えて、道路利用者の休憩場所の提供や、広域的な観光・交通情報の発信など、多様で重要な役割を担っている。その中で、道の駅の次に目指す姿として「防災道の駅」に選定されるなど、新たな機能が付加されるとともに、今後も「地域創生を加速する拠点」へとさらに進化していくことが期待されている。国の方針として、高速道路の休憩所不足の解消に向けた社会実験により、高速道路から道の駅に「一時退出しても追加料金なし」の、目的地まで高速道路を降りずに利用した場合と同じ料金で高速道路を利用できる実験を行っているが、こちらの道の駅も同システムを採用している。現在の「一時退出時間」は2時間を設定。初期は1時間としていたが、利用者からの意見により2時間になったとのことである。

現在、常磐道流山ICのハイウェイオアシス「流山市オアシスパーク計画」が進行しており「一時退出」が考えられることから、周南市の道の駅の在り方は大いに参考になると考える。

## (2) 下関市「農業振興に係る取り組み」について

下関市は平成17年2月に1市4町が合併し、県下有数の広大な自治体となった。市の面積の約7割が森林で占められ、耕作面積は約1割で、そのうち約9割近くが水田となっていて、市の西部の響灘に面した地域は、年間を通じて温暖で日照時間が長く、東部の山間地域冷涼で昼夜の寒暖差が大きい気候となっており、気象条件を生かした特色ある農業が展開され、地域に適した特徴ある農作物の生産が推進されてきた。また、国営農地開発事業の実施により、約5,400haの農地が整備され、効率的な農業を行うための環境が整備されてきた。地域農業の発展とともに、市内には野菜や花きの市場が開設されており、園芸作物の生産が拡大し、近年は消費者から生産地が近いという特性を活かした「農産物直売所」も各地で開設され、新鮮な野菜の提供と市民と生産者の交流の場となっている。しかしながら、日本の農業の現状は、基幹的農業従事者は5年前に比べ22.4%減であり喫緊の課題とされている。

そこで下関市は農業者の高齢化が進む中で、集落営農組織の法

人化、農業・農村の環境保全、環境負荷低減への取り組み、そして安心・安全な農産物生産の一環として、スマート農業の導入が行われている。ロボット技術、ICT、ゲノム等の最先端技術を活用し超省力・高生産性のスマート農業モデルを実現するために、楽天グループと子会社の楽天農業と耕作放棄地を活用した有機農業推進など7項目の農業連携協定を結んだ。

流山市においても同様である。しかしながら、規模の違いから流山市に見合った改革の方向性を今後研究・検証していかなければならないと考える。

### (3) 山口市「山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業」について

山口市は平成17年に1市4町が合併し、平成21年には阿東町と合併により誕生。行政、商業、文化等の高次都市機能が集約し、市民の社会的、経済的、文化的活動の中心である「山口」と広域高速交通網の結節点であり、山口県の陸の玄関として業務機能を中心に市街地の形成が進む「小郡」という2つの求心力と拠点性を持つ市街地を有している。山口市はこの2つの市街地を「広域県央中核都市」と位置づけ、にぎわいにあふれ、地域経済の活性化を牽引することができる広域交流拠点を目指し、都市政策の柱の一つとして、広域県央中核都市づくりを推進している。この実現に向け、県の陸の玄関口にふさわしい「山口県ナンバーワンのビジネス街」の形成を図るため、「産業創造」「にぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視点にたった山口市産業交流拠点施設「KDDI 維新ホール」を令和3年3月に整備し完成した。

コンセプトは、出会う・つながる・生まれる・広がるである。KDDI 維新ホールの構成施設は、メインホール（多彩なMICE・イベントの新拠点）。メグリバ（多種多様な交わりで、ビジネスチャンスにめぐりあえる場）。メディフィットラボ（健康づくりとヘルスケア関連産業の創出拠点）。アカデミーハウス（シェアハウス型の若手人材育成施設）。公的機関等オフィスなど。

特に産業交流スペース「メグリバ」は指定管理者制度を導入し、ホール内に設置した起業創業支援・中小企業支援施設である。

コワーキングスペース（会員制）、コミュニティラウンジ（フリースペース）、カフェ、シェアキッチン等で構成され、あらゆる方に向け、出会いや学び、チャレンジの機会を用意した、新しいビジネスを創り出す場所として、実践のスペースを配置している。令和3年度の創業者数は109人、令和4年度の創業者数は128人と実績を挙げている。

創業支援事業については、流山市も女性向け創業支援・創業塾・創業スクール・ワンストップ相談窓口などがあるが、シェアキッチン（自分のお店を開いてみたいという人が、低リスクで飲食店にチャレンジできる場所）やチャレンジショップ（（地元名産品や手作りの商品の展示や販売に活用できるスペース、コワーキングスペース（オフィスとして利用できる会員制（有料）など、事業開始前の試行期間を設けることができるようになると更に良いと考える。

# 視 察 報 告 書

報告者氏名 藤井 俊行

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和5年11月7日（火）～同9日（木）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

(2) 山口県下関市（2日目）

ア 農業振興に係る取り組みについて

(3) 山口県山口市（3日目）

ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

4 所感等

(1) 山口県周南市（1日目）

ア 防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について

周南市の面積約 656.29 km<sup>2</sup>、県内 19 市町中、萩市に次ぐ第 5 位。

人口 136,516 人

ソレーネとは山口弁で「そうだね」という意味。

総事業費 19 億（国 6 億円、市 13 億円）駐車場等については、国が整備し建物部分は市が整備するという変わった整備の仕方であった。屋根が巨大で鶴の形をイメージしており高額ではないかと

感じた。建物は、プレハブのようであった。海産物や野菜、加工品がメインで販売されていた。独自の発案による商品開発も多く行われていた。安価というより高品質という感じであった。駐車場は、大型車両の駐車場となっており、売り上げには貢献されないものの道の駅ということにおいては、仕方ないということであった。防災関連施設としては、市内の住民を支援するというものではなく、来場者等の支援となっている。マンホールトイレは、乗用車駐車場の駐車スペースの間にあり、車が駐車中や災害発生時に置いたままになった場合は、活用できないのではと疑問を感じた。流山市は、食品スーパーなどの激戦地区であり、道の駅ができた場合は、品質だけでなく、価格帯も検討することが重要だと感じた。ETC2.1を活用して2時間まで高速を降りても料金が加算されない。過去には、3時間や1時間も試してみたが、2時間がベストと判断したようだ。

## (2) 山口県下関市 (2日目)

### ア 農業振興に係る取り組みについて

山口県の西部、本州の最西端にある中核市。

人口 244,346人 面積 716.10 km<sup>2</sup>

農業全般と、スマート農業、収納円滑化対策事業、しもまる net 等多岐にわたって説明を受けた。下関市は、水産業が一番かと思えるが、第一次産業生産額内訳は、水産業 31.9%、農業 62.1%、林業 6.0%と農業が一番多い。面積も広く農作物の種類も多い。ブランド化されているものも数多くあった。全国的に高齢化による担い手不足が発生しているのと同様に下関でも人材育成がカギとなっている。若手新規参入者を増やすためにも機械化による生産量のアップと就農者の負担軽減のためにスマート農業の推進が必須である。トラクターやコンバインの自動運転、のり面など勾配のある場所などでは、リモコンにより草刈り機を動かすことにより、安全の確保や疲労軽減に寄与している。特に、ドローンを活用することに力を入れているように感じた。種子まき、農薬散布など時間短縮や労働力の軽減が図れる半面、農薬は、風に乗って関係しないところにも届いてしまうのが危惧される。

農地を集約して、広い面積で耕作していくことで、収益性も上

がって行く事で、新規参入者を増やしていけるのではないかと、とても参考になった。流山市は、農地が減少している中で機械化により高齢化している就農者を支援できる仕組みがあれば、若い人も参入できるのではないかと感じた。

### (3) 山口県山口市(3日目)

#### ア 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について

山口県の中部にあり、県庁所在地であるが、人口規模は関門都市圏構成都市であり下関市に次ぐ2番目、市内総生産(総額ベース)では製造業の拠点を多く有する周南市・下関市に次ぐ県内3番目。人口194,110人 面積1,023.23km<sup>2</sup>

山口市では、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、平成27年5月30日に国の認定を受け、金融機関や支援機関等と連携した創業を目指す方への様々な支援を通して、開業率の向上、地域の活性化に取り組む事業。

支援内容として、・新山口駅北地区の産業交流スペース Megriba (メグリバ)において行う、起業創業セミナーやイベント・会員制のコワーキングスペースを提供し、事業プランの作成支援や定期ヒアリング等による起業創業支援などを行っている。

山口大学という大きな大学が市内にあるが、産業交流拠点からは少し離れていて、連携が難しそうであった。指定管理者の頑張りによってスムーズに展開している。年々微増ではあるが、新規創業者も増えている。貸しスペースでは、創業前のお試し事業的な活用もできており、お弁当などが人気となっているようだ。専門的なアドバイザーが常駐していることは、コワーキングスペース利用者も安心していつでも相談できる仕組みはとても良い。

本市の女性創業スクールもさらなる充実とサポートの充実があると良い。

済山市課△市民経済審議会

視察報告書 青野 直

令和5年11月7日(火)

道の駅ソルネ周南

①周南市の概要

総面積 656.29平方km

人口 13,6516人 令和5年9月

世帯数 6,7855世帯 //

②道の駅ソルネについて

全国 120ヶ所・中国地方 108ヶ所・山口県 2ヶ所

県下21番目の道の駅として平成26年5月オープン

③道の駅ソルネ周南の概要

国上交通山と河川国道事務所と周南市が一体

として整備 総事業費 19億円

国 6億円、市 13億円

平成26年4月1日(火) 国土交通省が整備(3ヶ所)

事務所と1ヶ所に1ヶ所利用開始

平成26年5月17日(土) 地域振興委員会「道の

### 駅「オープン」世帯開始

#### ④ 施設の概要

施設全体 22,900㎡ (国12900㎡ 市10000㎡)

駐車台数 170台 (大車台1123台、身3台)

トイ 42番 男20番、女19番 多3番

地域施設 物品販売施設、製菓販売  
施設、軽食コーナー、合室帰

販、茶信コーナー等

#### ⑤ 道の駅「レ」全国防災機能化

エのう合庫 井戸 カサ式バケチ

マシオールトイ

#### ⑥ 道の駅「レ」全国売上

H26 車両売上6.0億円 1日売上187万円

令和4 " 7.2億円 " 197万円

#### ⑦ 道の駅「レ」全国車両客数

H26 車両利用客数93万人 1日客数2.6万人

#### ⑧ 道の駅「レ」全国 重要施設の駅「遠征」

道の駅「田」高齢者等の相談窓口を設け、

バス停の整備を合せて行い、地域住民の生活サ



ポート体制を構築。道の駅や宅配業者による周  
 南市全域の集荷業務、買ッ物弱者への移動販  
 売により道の駅の媒体となり、周南市全域に  
 よる地産地消、高齢者の社会活動を支援する  
 交流運営、地域福祉の場、中山間地域の工  
 業団体の形式（NPO等）。

高速道路の休憩施設不足解消に向け社会  
 実験。平成29年7月社会実験開始。徳山西  
 ICからの一時退出

### 視察

今回の視察を通じて、首都圏の道の駅には  
 なり、交流運営、地域の福祉の場として利用  
 されている道の駅が12。特に、高齢者等の  
 相談窓口の設置、地域住民の生活サポ  
 ートに力を入れているところ、事業者側の企画  
 に感心している。今後の社会活動の  
 普及に引き続き取り組んでいく。



令和5年11月8日(木)

農業振興に係り取り組みについて

① 下関市の概要

総面積 716.18 平方km

人口 268,517人 減少傾向

高齢化率は 35.0%

世帯数 115,817世帯 1世帯 2.31人

② 農業振興に係り取り組みについて

就業困難化対策事業(あぐり)4カレベル推進事業)は、農業体験を通じて就業相談体制の充

実、新規就業者対策への誘導、楽天ファーム

との農業運営協定を令和4年3月18日に締結

して、遊休農地等を活用し有機農業

の推進や新規就業者の育成、ICT活用の支援

等に連携・協力を取り組み、農業の活性化と

地域経済の発展に寄与する事業であります。

特に、下関市、楽天グループ(株)、楽天農業

(株)の三者におきまして協定締結は、農業者の減少・高

齢化の進行、遊休農地が増加する中、下関

市内の遊休農地等を活用し有機農業の推進や新規就農者の育成、農業者のICT活用の支援等に連携・協力を取り担い、本市農業の活性化と中域経済の発展につなげるため、下関市と楽天グループ(株)及び楽天農業(株)の3者による農業連携協定を締結し、主要協定事項は、農場開設・運営に対する遊休農地等の活用及び増産負荷を抑制し持続可能な有機農業の推進、新規就農者の育成及び移住・定住の促進並びにインキュベーションファームの設置、農作物の加工・販売による農業の6次化の推進、農業者のICT活用推進、農業・福祉連携、学校等と連携し農業指導・合育等が協定とされている。

### 参考

遊休農地を活用し官民による協定は今後の下関市の農業を大きく、本市の首都圏内にある農業振興に日活用出来るものの、

に研修を重ね、畜産と観光の保全を合せ、温  
 暖化の抑制に努めることが大事だと感じられ、審  
 判の保全・修繕には土地所有者の協力が必  
 ず必要です。審判の大切さについて改めて  
 感じるところです。本市内には登山高野山あ  
 りまの、季節ごとの運送を済め、本市農業の大  
 切さを環境の問題、食の問題、防災の面か  
 ら目ざましに努力を尽くすことの大切さを学ん  
 だり。

令和5年11月9日(木)

山口市産業交流政策施設を活用した山口市  
 創業支援事業について

① 山口市の概要

総面積 1023.23 平方km

人口 129,817人 令和3年9月30日

世帯数 90,130 世帯

② 山口市産業交流政策施設を活用した山口市創  
 業支援事業について



ア 山口市産業支援政策施設「KDDI維新

ホール」について

山口市は、平成17年度の1市4町の合併、平成21年度の合併により誕生し、行政、商業

文化等の高次都市機能が集積し、市民の社会的、経済的、文化的活動の中心であり「山口

と名域高速度交通網の結節点であり、山口県の陸の玄関として業務機能を中心に市街地の

形成が進む「小郡」という2つの求心力と拠点を持つ市街地を有している。

本市はこの2つの市街地を「名域県央中核都市の核＝都市核」と位置付け、にぎわい

あふみ、地域経済の活性化を牽引するこ

とつてまよ名域支庁政策の形成を目指す。都市政策の柱の一つとして、名域県央中核都市づくりを推進する。県の陸の玄関

にふさわしい「山口県テレバーフビジネス街」の形成を図るため、「産業創造」「に

ぎわい創造」「生活文化創造」の3つの視





具に之つて、山口県産業交流政策推進を  
 整備(令和3年3月方式)。KDDI 維新の  
 力に起ると、高度情報通信ネットワーク構築  
 という小郡の地域特性を更に生かすこと  
 により、新3層交流を生み出し、人と人の  
 ネットワークを構築し、新しい知恵や創造  
 性へとつなげたいと、小郡市で核を生  
 み出すのと同時に、ざわろを市全体へと受け  
 渡すことにより、本県全体の発展に寄与する  
 ことを目的とする。

「全体のコンパクト」 出会う つながり 生ま  
 りと えがき

「2つのゲート」 玄関口を持つ、デッキレベルで  
 新山口駅からつながるネットワークを構築す  
 ること。また、まちづくりの政策とまちづくり  
 屋田外の道路や吹雪対策、名場等の基幹  
 部分を介し、政策推進を有する100の特  
 性が有機的につながり、出会う交流に  
 ざわろとつなぐことにより、連鎖的に生み出す



~~\_\_\_\_\_~~

と見直し。施設インフラは17.54億  
 (マイルール・メグリバ)を導入。  
 2000席(果田書大)。マイルール(居  
 合等のほか、音楽コンサート、演劇、ライブ  
 ーイング、市民活動の会場の場として利用  
 可能と見直し。健康づくりとヘルステイ  
 産業の創出拠点。アカデミーハウス。公的  
 機関オフィス等々。産業スペース「メグリバ」  
 今後の課題 - 独自のプログラムを企画・開  
 演等々。他の支援策(等)や類似施設との差  
 別化を図る必要がある。今後の各団体の連  
 携を図る等、多層的・複合的な支援が可能  
 と見直し。

### 考察

県庁の施設であり、これを活用し、当初  
 計画の目的達成に向け、全体的な評価は  
 かなり、国県との連携をさらに深め、当初  
 計画の達成に全力が振り掛けられるべきである。

~~\_\_\_\_\_~~